

インドの2023/24年度政府予算案

財政健全化とインフラ投資加速を両立し、高成長期待続く

2023年2月3日

お伝えしたいポイント

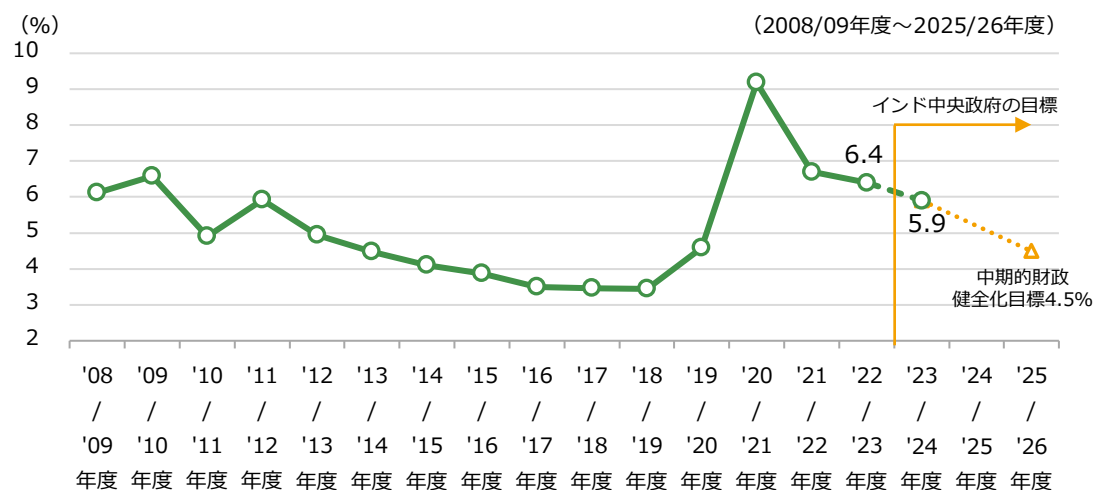
- ・ 財政赤字削減に取り組み、中期的財政健全化目標に向けて前進
- ・ 補助金削減など、大衆迎合的なバラマキには距離
- ・ インフラ投資へ一段と注力する方針で、高成長への期待は続こう

財政赤字削減に取り組み、中期的財政健全化目標に向けて前進

インド財務省は2023年2月1日、2023/24年度（2023年4月～2024年3月）予算案を国会に提出しました。2024年春に次期総選挙を控えている中で、モディ政権がどのような経済・財政政策を打ち出すのか、大衆迎合的な政策は盛り込まれるのか、などが注目されていました。蓋を開けてみると、インフラ投資への予算配分を大幅に増やすと同時に、財政赤字削減にも取り組んだことで、バランスの取れた予算案として金融市場では高く評価されています。

財政健全化において政府は、2023/24年度の財政赤字対名目GDP比を前年度実績見込みの6.4%から5.9%へ改善させると決めました【図表1】。これは、市場の事前予想に沿うだけでなく、中期的財政健全化目標（2025/26年度までに財政赤字対名目GDP比を4.5%に縮小させる）の達成に必要な、毎年度0.5～0.7%ポイントの赤字幅縮小の条件も満たしています。中期的財政健全化目標に向けて着々と前進していることから、政府の信任向上やインド金融市場の安定に寄与する予算と言えます。

図表1 中央政府の財政赤字対GDP比の実績値および政府目標



※各年度は当該4月から3月まで
※2022/23年度は実績見込み

(出所) CEIC、インド財務省2023/24年度予算案より大和アセット作成

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

補助金削減など、大衆迎合的なバラマキには距離

景気支援と財政赤字の縮小を同時に達成できた背景には、支出削減と税収増の両面があります。

支出においては、バラマキとみられがちな「食料、肥料、原油」への補助金支出を対GDP比で計1.9%から1.2%へ大幅に削減する予定です。一方、目玉政策の1つとして個人所得税の改革を行い、中間層に対する税還付対象拡大や一部所得税率の引き下げ等を実施予定です。中間層の所得増加による消費促進が期待されるのに対し、歳出増加は対GDP比0.12%に留まるため、バランスの取れた政策と評価されています。

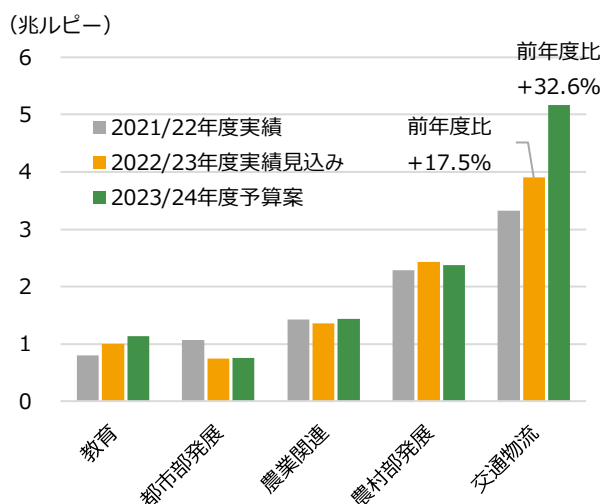
歳入面においては、2022/23年度が当初予算案より+10.3%の税収増の見込みで、2023/24度も前年度見込み比+10.4%が期待されるなど、税収が顕著に拡大しています。背景には、好景気のほか、2017年導入のGST（全国一律の物品・サービス税）の力強い増加があり、モディ政権の改革が実ってきたと言えます。税収増は財政健全化と投資拡大の両立に寄与し、中長期的な経済発展をもたらすと期待されます。

インフラ投資へ一段と注力する方針で、高成長への期待は続こう

今回の予算案での一番のポイントは、事前観測以上の野心的なインフラ投資計画で、株式市場も好感しています。特に、インフラ投資などを含む資本支出は前年度実績見込み比+37.4%で、その半分以上が「交通物流」関連に振り向けられます。主要な歳出項目をみると【図表2】、交通物流の2年連続の大幅増加が目立ちます。また、インフラ関連の投資計画では【図表3】、昨年度発表された案件の推進継続と同時に、新たなプロジェクトも発表され、インフラ投資の一段の加速が期待されます。

モディ首相は、2022年8月のインド独立75周年記念日に、「独立100周年あたりの2050年までに先進国入り」の目標を挙げました。今年はその目標に向けた25年間の長期成長ビジョンの1年目となりますが、インフラ投資の加速や都市化の推進で潜在的な成長力を顕在化させ、内需拡大による高成長を志向するモディ政権のビジョンが反映された予算案として、評価が広がると見込まれます。

図表2 主要な歳出項目



(出所) インド財務省2023/24年度予算案より大和アセット作成

図表3 直近2年の主要なインフラ投資政策

交通物流、都市部発展関連の投資目標	
22 予算案 23年度	投資目標
	・高速道路ネットワークを25,000Km建設
	・4つの複合物流パークを建設
	・400両の新世代の高速電車を製造
23 予算案 24年度	投資目標
	・100の貨物ターミナルを整備
	予算配分
	・鉄道産業に、過去最高の2.4兆ルピーの予算を配分。10年前の予算案の約10倍の規模 ・国土交通省に、前年度比36%増の2.7兆ルピーの予算を配分
23 予算案 24年度	投資目標
	・新たに50の空港、ヘリポート、水上飛行場等を建設
	・100件の運輸インフラプロジェクトを建設
・1,000両の新型電車を導入	

(出所) インド財務省予算案、現地報道より大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。